

きたひろ未来創造ビジョン 2021 策定方針

1 きたひろ未来創造ビジョン 2021 の目指す方向

北広島市では、平成 8 年度に「行政改革大綱」を策定し、これ以降、行財政環境の変化に対応しながら、市民ニーズに応えられるよう幾度の計画改定を重ね、現在は平成 27 年 3 月に策定した行財政改革大綱・実行計画に基づき、各種取組を進めているところです。

これまでの取組により、使用料等の受益者負担の見直しや市職員の削減、給与制度の見直し、ふるさと納税の実施による新たな財源確保など財政に具体的な効果額を生み出すとともに、市民参加条例の制定や公益活動団体との協働指針の策定、指定管理者制度の導入によるアウトソーシングの推進など、市民参加・協働、官民連携の基本的な制度の確立等を進めてきました。

行財政改革に関する取組は、その進む方向によっては、厳しい財政状況もあり、縮減型・制約型となる可能性を有しておりますが、これからの時代は、既存の枠組みにとらわれず、また変化を恐れず、将来に責任あるまちづくりを進めることが求められます。

持続可能な行財政運営を実現するため、行政サービスの見直しや業務の効率化を図りながらも、新たな魅力や価値が創出され、市民の豊かな暮らしを実現する創造型の取組を目指す方向として展開していきます。

2 市を取り巻く情勢、検討にあたっての視点

<人口減少と財政の見通し>

本市は、人口減少や少子高齢化の進行に直面しており、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年に公表した市の人口は、平成 27 年の 59,064 人から、令和 2 年には 57,339 人、令和 12 年には 52,264 人になると推計されています。

また、財政面においては、生産年齢人口の減少に伴う税収入の減少が見込まれる一方で、高齢化による社会保障関係費等の増加や、人件費や物件費の上昇傾向が続く中での建設事業や災害復旧に伴う公債費の増加、施設の老朽化対策などに伴う大規模な建設事業が見込まれ、財政的に厳しい状況が続くことが想定されます。

<ボールパークが生む好循環>

このような中、きたひろしま総合運動公園予定地において北海道日本ハムファイターズの新球場を核としたボールパーク構想が推進されており、北海道の顔となるボールパークを中心としたまちづくりにより、定住人口や交流人口の増加、雇用の創出、地域の活性化などの地方創生の実現に加え、財政面での好影響も期待されます。

<新型コロナウイルスによる影響>

新型コロナウイルス感染症は、北海道をはじめ全国各地で猛威を振るい、経済活動に大きな影響を及ぼすとともに、日常生活にも多方面において変化をもたらしています。この状況の下、新しい生活様式の定着など社会の流れに対応することが求められ、ICT を活用した非対面の行政サ

ービス、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方など時代に合わせた行政サービスと業務改革を検討する必要があります。

＜次期総合計画の方向性＞

第5次総合計画において「希望都市」「交流都市」「成長都市」を「めざす都市像」として掲げ、その実現に向けて様々な施策に取り組んできました。令和3年度から始まる第6次総合計画においても、この3つの都市像が継承される方向で検討されています。

「豊かな自然」、「利便性の高い都市機能」、「交通の要衝」など本市の個性や強みを生かし、快適な生活環境の形成に努め、将来にわたって着実に成長する魅力あるまちづくりを進めていきます。

＜次期行財政改革の取組に向けた検討の視点＞

地方自治体を取り巻く環境の変化や厳しい行財政状況が想定される中、市民ニーズに柔軟かつ的確に対応したまちづくりを進めるためには、「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方公共団体の行政運営の原則に立ち返り、安定的・持続的な行政サービスにつながる行財政システムを構築する必要があります。

現在の行財政改革大綱の基本目標である「持続可能な財政運営の推進」、「機能的な行政運営の推進」、「市民協働・官民連携の推進」の考え方を継承しながら、本市を取り巻く複雑・多様化する諸課題に対して、「財」「人」「共」の3つの視点から取組を推進していきます。

3 3つの基本目標

財政基盤の強化、自主財源の確保、公共施設の活用など稼ぐまちへの取組

- ・中長期にわたり健全な財政を維持し、市民ニーズにあった行政サービスを安定して提供するため、将来の負担に備えた財政基盤の強化や自主財源の確保を図ります。
- ・公共施設を経営資源として捉え、公共施設の全体的な最適化を図るとともに、総合的かつ総括的に企画、管理及び利活用する仕組みを目指します。

機能的な組織の構築、業務の効率化など人的資源の最適化への取組

- ・機能的な組織の構築や職員の能力、意欲の向上など人材育成を図るとともに、「働き方改革」の実現に向け、ICTを活用した業務の効率化及び適正化を図ります。
- ・市民ニーズにあった行政サービスを提供し続けるため、経営資源を最大限に生かし効果的かつ効率的な行政運営を目指します。

多様な主体が活躍する共創社会実現への取組

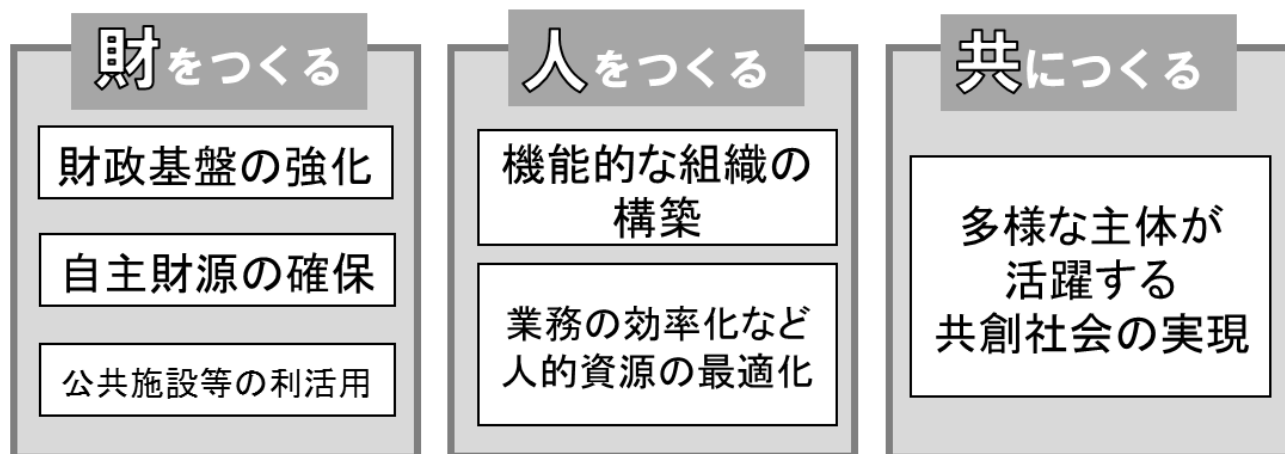
- ・ 市政運営の判断材料となる行政情報を積極的に公開し、行政の説明責任と透明性を確保するなど市民との協働によるまちづくりの着実な推進を図ります。
- ・ 民間事業者や大学・研究機関、自治体などとの幅広い広域的な連携を進めるとともに、多様な主体が活躍する地域社会の形成を目指します。

自然と創造の調和した豊かな都市 第6次総合計画

総合計画をより効果的に実行するための取組

『きたひろ未来創造ビジョン2021』

3つの基本目標



4 きたひろ未来創造ビジョン2021・未来創造プランの構成

現在策定中の第6次総合計画では令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間としています。行財政改革の方向性を示す「きたひろ未来創造ビジョン2021」（現在の行財政改革大綱）は、総合計画をより効果的に実行するために必要な制度、組織など執行体制の見直し等を行うものであることから、「きたひろ未来創造ビジョン2021」の計画期間は、第6次総合計画との整合性を図り令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

また、具体的な改革項目を示す「未来創造プラン」（現在の行財政改革実行計画）については、到達目標を明確にして実効性のある計画とするため計画期間を5年間とし、中間年に進捗状況などの検証を進めていくこととします。

	現計画	次期計画
行財政改革の基本的方向性	行財政改革大綱	きたひろ未来創造ビジョン 2021
改革を実行するための取組	行財政改革実行計画	未来創造プラン

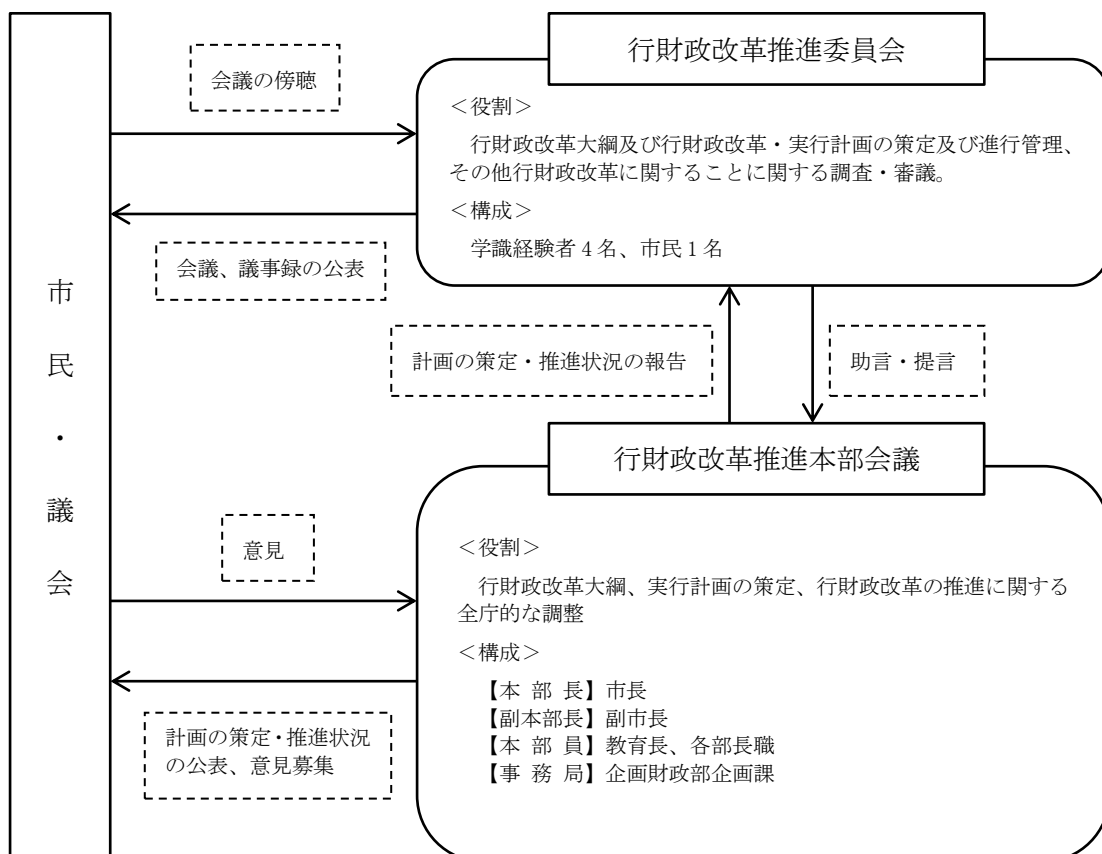
5 推進体制

各種取組の推進にあたっては、市民の理解と協力のもと取り組む必要があることから、市民参加条例に基づき市民の意見を的確に把握しながら、きたひろ未来創造ビジョン 2021・未来創造プランを策定し、計画策定後は市の広報紙やホームページ等により取組状況を公表します。

また、きたひろ未来創造ビジョン 2021・未来創造プランをより実効性のあるものとするため、学識経験者等による「行財政改革推進委員会」において、計画の策定、進行管理の各段階において多様な視点から助言・提言を受けるものとします。

庁内においては、市長を本部長とし、副市長、教育長及び全部長職を構成員とする「行財政改革推進本部」において基本方針に基づく主要施策や具体的な改革項目の調査、検討及び推進を図り、全庁一体となって取組を推進していきます。

<推進体制図>



7 策定スケジュール

年度	月	庁内	市民参加	審議会	議会
2	4				
	5				
	6	策定方針【本部会議】 現大綱・実行計画の総括（中間報告）の作成		審議等（策定方針、次期大綱・実行計画の方向性等）	報告
	7	現大綱・実行計画総括（中間報告）【本部会議】			
	8	素案作成 ↓			
	9	次期大綱・実行計画素案【本部会議】		審議等（大綱・実行計画素案等）	報告
	10				
	11				
	12	次期大綱・実行計画案【本部会議】		審議等（大綱・実行計画案）等	報告
	1		パブリックコメント		
	2				
	3	次期大綱・実行計画の決定【本部会議】		審議等（大綱・実行計画の決定）等	報告